

北九州高速鉄道株式会社

北九州高速鉄道株式会社

I 法人の概要（令和8年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

2 設立年月日

昭和51年7月31日

3 代表者

代表取締役社長 持山 泰生（令和8年6月26日就任）

4 資本金

100,000千円

5 資本金のうち、北九州市の出資金

100,000千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	3 人	3 人
常 勤	2 人	0 人	2 人	0 人
非常勤	4 人	0 人	1 人	3 人
職 員	137 人	0 人	0 人	137 人

7 団体のミッション

- ・安全・正確・快適な運行の維持・継続
- ・公共交通ネットワークの主軸として他の交通事業者との連携・分担による移動手段の提供
- ・安定的な経営基盤の強化
- ・更なる収益力の確保

II 令和7年度事業実績

当期の輸送人員は、台風等の災害に伴う運休の影響もなく、定時運行の維持確保及びお客さまサービスの向上など中期経営計画の重点施策を着実に取り組んできた成果が表れたことに加え、北九州市における社会・経済活動の活性化の効果もあり、昨年度に引き続き、過去最高を記録した。

営業収益は、輸送人員の増に伴い運輸収入が増加したことに加え、小倉駅のデジタルサイネージの販売が好調であったことやコインロッカー収入の増加等により、運輸雑収が過去最高を記録したことから、前期を上回った。

営業費は、諸物価の高騰及び取替修繕費や電気料金の上昇に加え、人件費（基本給）を改訂したことにより前期を上回った。一方、営業外損益（受取利息及びケーブル類の売却益）及び特別損益（国からの補助金）がそれぞれ前期を上回った。

結果、利益率は前期を37.1%上回り、当期純損益は利益を計上することができた。

Ⅲ 令和 7 年度決算

1 貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	7,519,068,472	（負債の部）	2,220,884,124
流 動 資 産	3,497,653,930	流 動 負 債	1,178,742,124
現 金 及 び 預 金	2,984,761,337	1 年以内返済予定の長期借入金	76,000,000
未 収 運 賃	75,441,150	リ ー ス 負 債	157,270,453
未 収 金	157,362,145	未 払 金	706,643,355
未 収 収 益	377,670	未 払 費 用	8,198,233
貯 蔵 品	254,025,720	未 払 法 人 税 等	4,932,000
前 払 費 用	4,788,343	預 り 金	7,688,968
未 収 還 付 消 費 税 等	19,800,900	前 受 運 賃	133,626,708
未 収 還 付 法 人 税 等	1,096,665	前 受 収 益	30,698,657
		賞 与 引 当 金	53,683,750
固 定 資 産	4,021,414,542	固 定 負 債	1,042,142,000
軌 道 事 業 固 定 資 産	2,447,940,607	長 期 借 入 金	540,000,000
有 形 固 定 資 産	2,447,144,200	退 職 給 付 引 当 金	497,193,000
無 形 固 定 資 産	796,407	預 り 敷 金	2,099,000
建 設 仮 勘 定	1,573,407,125	預 り 保 証 金	2,850,000
投 資 そ の 他 の 資 産	66,810		
そ の 他	66,810		
		（純資産の部）	5,298,184,348
		資 本 金	100,000,000
		資 本 剰 余 金	9,771,521,775
		資 本 準 備 金	6,871,521,775
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,900,000,000
		利 益 剰 余 金	▲4,573,337,427
		そ の 他 利 益 剰 余 金	▲4,573,337,427
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲4,573,337,427
資 産 合 計	7,519,068,472	負債及び純資産合計	7,519,068,472

2 損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日（単位：円）

科 目	決 算 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌 道 事 業		
営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	2,177,809,471	
運 輸 雑 収	526,827,948	2,704,637,419
営 業 費	2,221,507,944	2,221,507,944
軌 道 事 業 営 業 利 益		483,129,475
(営業外損益の部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,538,427	
雑 収 入	50,108,427	57,646,854
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,609,755	3,609,755
経 常 利 益		537,166,574
特別損益の部		
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	84,780,000	84,780,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,063,535	1,063,535
税 引 前 当 期 純 利 益		620,883,039
法人税、住民税及び事業税		4,932,000
当 期 純 利 益		615,951,039

IV 令和 8 年度事業計画

《令和 8 年度の事業計画概要》

今後予定している設備更新については多額の資金が必要なことから、その財源確保に加え、更新費用の低廉化やランニングコストの低減に向けた設備のスリム化が必要となる。

加えて人財の確保についても、全国的な人手不足や人財獲得競争の激化等に迅速かつ柔軟に対応できる環境整備が必要となっており、計画的な採用及び将来に向けた人財育成などに取り組んでいくとともに、乗務員不足による減便を招かないよう、計画的な新規養成や有資格者の中途採用も積極的に行っていく必要がある。

中期 5 ヶ年計画の初年度となる 2025 年度は、計画に掲げる重点施策について計画どおり遂行できた。次年度以降も上記課題解決に向け着実に取り組むとともに、お客さまの安全、正確、快適、利便性の向上を図り、企業としての発展に努める。

《重点的な取り組み》

重点施策	取り組み内容
輸送の安全と定時 運行の確保	自責による 5 分以上の遅延ゼロ ・関係機関と連携した異常時に対応する「総合訓練」の実施 ・災害時対応の着実な実施（台風時・積雪時）
お客さま満足度向上	C S 調査満足度の向上 ・情報発信の強化（ホームページリニューアル・きめ細やかな運行情報の提供など） ・接客力向上のための研修の実施
輸送人員増と収益力 強化	営業収益確保 ・利用促進策の推進（沿線店舗・施設との連携、SNS の活用など） ・運賃改定後の動向分析及びクレジットカード・タッチ決済導入に向けた検討
設備更新計画の推進	設備更新の確実な実行 ・新技術の導入（CBTC（無線式列車制御システム）、変電所バッテリーポスト化） ・車両更新に向けた各種仕様決定及び契約
人材の確保と育成	安定した人財確保と技術継承 ・将来を見据えた採用活動（新卒採用目標 2 名、即戦力人財の中途採用） ・積極的な乗務員養成（運転士免許取得目標 1 名）

V 令和 8 年度予算

予定損益計算書

自 令和 8 年 4 月 1 日
至 令和 9 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	
経常損益の部		
（営業損益の部）		
軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	2,402,787	
運輸雑収	521,527	2,924,314
営業費	2,362,354	2,362,354
軌道事業営業利益		561,960
（営業外損益の部）		
営業外収益	26,890	26,890
営業外費用	20,927	20,927
経常利益		567,923
特別損益の部		
特別利益		
補助金収入	88,690	88,690
特別損失		
固定資産除却損	281	281
税引前当期純利益		656,332
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
当期純利益		651,332

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和8年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役社長	持 山 泰 生	
取 締 役	小 野 勝 也	北九州市都市戦略局長〔兼任〕
〃	柴 田 憲 志	
常 勤 監 査 役	中 西 満 信	(株)北九州輸入促進センター常勤監査役〔兼任〕
監 査 役	丸 山 保	北九州市都市戦略局総務政策部長〔兼任〕
〃	大 石 聡 一 郎	(株)福岡銀行常務執行役員北九州代表兼本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（令和7年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノ ール小倉線軌道 敷等維持修繕 業務	283,989	当該業務は軌道敷 そのものを扱う維 持補修等工事であ り、国の指導（軌道 経営者が維持修繕 を行う）により維持 修繕は軌道経営者 である同社が行う こととなっている。 （また、事故等発生 時の迅速な対応な どの面からも同社 が行うことが適当 であり、さらに同社 所有の工作車を使 用することで経費 削減につながる。）	昇降設備保守点 検・修繕	12,326	クマリフト(株)、 タニコ(株)、 日本オーチス・ エレベータ(株)、 三精テクノロ ジーズ(株)、 三菱電機 ビルソリューションズ(株)、東 芝エレベータ (株)	随意契約 (特命)	昇降設備は、メーカーの設計、 施工であり、メーカー独自の 機器特性等に対応できな ければならない。また、メ ーカーであれば下記に示す 事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が 行うため、迅速、確実か つ安価 ②各メーカーの機器構造への 最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を 整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体 制の確立 ⑤責任所在の明確化
			エレベータ監視システム 保守点検	660	(株)セイコー電 子	随意契約 (見積合わせ)	
			2025 年度エレベータ 監視システム修繕	1,080			
			2025 年度エレベータ 監視システム修繕 (その2)	950			
			レール締付部調査	484	親和電設 工業(株)	随意契約 (特命)	分岐器設備の保守業者と 本工事の施工業者が異な ると、不具合が生じた場 合に責任区分が不明確と なり、復旧や原因究明に 時間がかかるため、分岐 器設備の保守業者であ り、過去に同工事の施工 実績を有する業者である ため。
			分岐器設備取替 業務	2,143			
			T 型軸補修追加 作業(信号設備)	646			
			T 型軸補修追加 作業(フィンガープレ ート脱着)	323			
			分岐器可動 FP 取替業務	128			
			分岐器鎖錠照査 スイッチ取替業務	57			
			分岐器制御箱内 部配線業務	902			
			駅舎外装板補修 工事	385	(有)アカ建設 工業	随意契約 (見積合わせ)	
			ホーム先端補修工 事	1,034			
			コンコース雨漏り補 修工事	396			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			駅舎雨漏りに伴う天井板補修工事	67	竹本建設(株)	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎ガレージ補修工事	139			
			駅舎スクラップ下天井点検口取替工事	331	(有)若佐建設	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路腰壁補修工事	110			
			連絡通路雨漏り補修工事	176	(有)山口工業	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路雨漏り補修工事その2	176			
			令和7年度都市モノレール小倉線PC軌道桁健全度評価業務	1,958	(株)上晴	随意契約 (特命)	PC桁の特性やASR状況の見識も十分で問題点にも精通しているため。
			昇降機ピット排水委託業務	89	(有)角田油業	随意契約 (見積合わせ)	
			T型軸補修追加作業(電力設備)	2,156	日本電設工業(株)	指名競争入札	
			ホーム屋根点検口補修工事	211	(有)後藤金属商会	随意契約 (見積合わせ)	
			カイトシンター分解修繕業務	154	JR九州エンジニアリング(株)	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路樋防水補修工事	182	西部産業(株)	随意契約 (見積合わせ)	
			軌道床防水補修工事	1,760			
			ホームスロープ点検工事	86	(株)吉元工務店	随意契約 (見積合わせ)	
			電気室硝子取替工事	322	前川硝子(株)	随意契約 (見積合わせ)	
			硝子取替工事	497			
			嵩上げ補修工事(2P28 2P100)	715	(株)富士ヒート・エス	随意契約 (特命)	長寿命化工事を受注し現在施工中であるため、富士ヒート・エスに施工させることで工期短縮、経費削減が可能となるため。
			小倉駅北口屋根雨漏り修繕工事	451	(株)工材社	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路床タイル補修工事	132	中村建設(株)	随意契約 (見積合わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況				左のうち政策連携団体からの再委託の状況			
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由 再委託の	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			上りホーム先端部 補修工事	1,133	(有)住栄ホーム	随意契約 (見積合わせ)	
			電気室雨漏りに 伴う天井点検口 取付工事	73			
			EVシャフト鳩侵入防 止板取付工事	359			
			エレベータ清掃業務	50	岡崎建工 (株)	随意契約 (特命)	当該業務に精通した業者 に再委託を行い、業務の 安全性と確実性を担保す るものとした。
			PC桁嵩上げ補修 工事	1,980	豊田建設 (株)	随意契約 (特命)	緊急補修において、材料 特性を誤った施工を行え ば再度の浮きや剥離を招 く恐れがあるため、施工 品質の確実性を担保する には豊田建設の技術力が 不可欠であるため。
			エレベータ扉意匠変 更工事	337	福岡建設 (株)	随意契約 (見積合わせ)	
			分岐器桁 FP 及 び分岐レール修繕 工事	570	松田建設 工業(株)	随意契約 (見積合わせ)	
北九州モノレール長 寿命化計画に 基づく工事の 実施に係る監 督管理の一部 及びこれに付 帯する業務の 委託等	57,071	関係法令に基づき 必要な業務を委託 するもの ・地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号に該 当。 ・軌道法・同運転規 則第7条の2第1 項	ロックシリンダー取替 材料購入	21,516	(株)九州日 立	随意契約 (特命)	日立製作所が設計、製作 した当該分岐器設備に係 る工事、メンテナンス等 については日立製作所の 100% 出資会社である九州日立 に委任されている。また 夜間の施工は、迅速性か つ正確性が求められるた め新規業者の施工では施 工箇所の不具合発生時の 対応が迅速にできない。
			ロックシリンダー取替 業務	485	親和電設 工業(株)	随意契約 (特命)	分岐器設備の保守業者と 本工事の施工業者が異な ると、不具合が生じた場 合に責任区分が不明確と なり、復旧や原因究明に 時間がかかるため、分岐 器設備の保守業者であ り、過去に同工事の施工 実績を有する業者である ため。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託 金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			都市モノレール小倉線 PC 桁落橋防止装置取替工事	12,491	東京ファブリック工業㈱	随意契約 (特命)	PC 桁落橋防止装置については、東京ファブリック工業の設計、施工であるため、その基本的な性能に係わる部分の改良等の設備特性等に対応できるのは東京ファブリック工業しかいない。
シティプロモーション推進事業	2,445	9 面マルチビジョンの運用保守システムがモノレール小倉駅内に設置されており、北九州高速鉄道(株)が設置するストリートサインと連動した広告掲出も含め、他に実施できるものがないため。	再委託なし				
合 計	343,505		合 計	70,835			